

# かすがい 市議会 だより



## 第55号

2009年8月



### 春日井市立郷土館

鳥居松の下街道沿いにあり、江戸時代末期に建てられた当時の面影を残す館内には、下街道に関連した資料等が常設展示されています。開館日には、文化財ボランティアの方々によるお話を聞くことができます。また毎月第3土曜日の午前中には蓄音機で懐かしい音楽を聴いて楽しむことができます。  
開館日：毎週土曜日 午前9時から午後4時

## 補正予算・条例・一般議案等23件を承認・可決・同意

### 平成21年 第4回定例会

平成21年第4回定例会は、6月15日から7月2日までの18日間の会期で開催されました。

定例会には、緊急雇用対策への補正予算やエアコンが未整備の公立保育園にエアコンを設置するための補正予算、私立幼稚園に通う幼児を持つ保護者への補助を増額する条例案など、補正予算3件、条例案5件、一般議案12件、議員提出議案2件、報告12件、人事案件1件が提出され、承認・可決・同意されました。

また、請願1件が採択、1件が不採択となりました。

なお、一般質問は6月29日に17名の議員が市政の課題について、市の考え方をたどしました。

### 市議会を傍聴しませんか

市議会の本会議と常任委員会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。  
身近な市政の動きを知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

#### 【本会議を傍聴される方】

本会議は、通常午前10時に開会します。傍聴を希望される方は、本庁舎5階の議場傍聴席入口にお越しください。定員は88名で、うち車いす席は6名です。

#### 【委員会を傍聴される方】

常任委員会は、通常午前9時に開会します。当日の午前8時半から午前8時45分までに、市役所3階議会事務局にお越しください。定員は5名です。  
(定員を超えた場合は抽選で決定します)



議場傍聴席から見た風景

## 補正予算案

### ▽平成21年度国民健康保険事業特別会計補正予算の専決処分の承認

前年度繰上充用金として、23億3,000万円を補正する専決処分です。

### ▽平成21年度老人保健医療事業特別会計補正予算の専決処分の承認

前年度繰上充用金として、3,940万6,000円を補正する専決処分です。

### ▽平成21年度一般会計補正予算

緊急雇用創出事業 1億64万9,000円、事業所税に伴う事業 1億3,500万円、障がい者自立支援対策臨時特例基金交付金事業2,707万1,000円、私立幼稚園就園奨励費補助3,521万7,000円、他総額 3億8,679万7,000円を補正するものです。

## 条例案

### ▽市税条例等の一部を改正する条例

地方税法施行令の一部改正により春日井市が事業所税の指定都市等に指定されたことに伴い、事業所税の課税対象、納税義務者、課税標準、税率等を定めるものです。また、地方税法等の一部改正により住宅借入金等特別税額控除、認定長期優良住宅に対する税額の特例等について規定を整備するものです。

### ▽ふれあいセンター条例の一部を改正する条例

西部ふれあいセンターの第5集会室と第6集会室を廃止し、新たに多目的室を設置し、使用料を午前2,800円、午後3,800円、夜間3,800円とするものです。

### ▽私立幼稚園就園奨励費の補助に関する条例の一部を改正する条例

幼稚園に通う幼児を持つ保護者の負担軽減を図るため、補助金の額を引き上げるものです。

### ▽介護サービスセンター条例の一部を改正する条例

介護保険法の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

### ▽国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正等により、市町村民税に関して、上場株式等の配当所得、長期譲渡所得の特別控除、上場株式等に係る譲渡損失の損益計算及び先物取引に関する金融商品の譲渡所得に関する規定が改正されたことに伴い、国民健康保険税の所得に関する規定を整備するものです。

## 一般議案

### ▽名古屋市の公の施設の区域外設置

高蔵寺駅に名古屋市バスが乗り入れることに伴い、バス停の設置を認めるものです。

### ▽子どもの家の指定管理者の指定

牛山子どもの家の指定管理者として、特定非営利活動法人学童保育所イルカクラブを指定するものです。指定期間 平成21年10月1日から26年3月31日まで。

### ▽子どもの家の指定管理者の指定

西山子どもの家の指定管理者として、社会福祉法人春日井市社会福祉協議会を指定するものです。指定期間 平成21年10月1日から26年3月31日まで。

### ▽味美保育園新築工事（建設）の請負契約

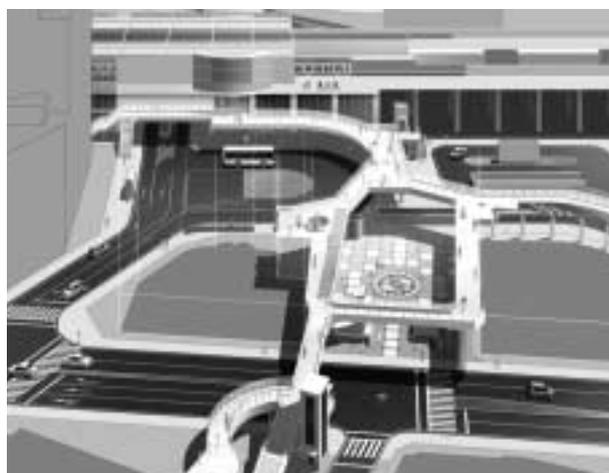
契約金額 1億9,824万5,250円

相手方 丸彦渡辺建設株式会社名古屋支店

### ▽ペDESTリアンデッキA橋築造工事の請負契約

契約金額 1億7,010万円

相手方 佐藤工業株式会社春日井営業所



### ▽公共下水道南部浄化センター水処理棟増設工事の委託協定

協定金額 39億3,900万円

相手方 日本下水道事業団

### ▽公共下水道勝西浄化センター自家発電設備工事の請負契約

契約金額 2億8,140万円

相手方 三菱電機プラントエンジニアリング株式会社中部本部

### ▽損害賠償の額の決定

損害賠償の額 4,300万円

事故の概要 市民病院における医療事故

### ▽愛日地方教育事務協議会を設置する市町村の数の減少及び愛日地方教育事務協議会規約の変更

### ▽尾張農業共済事務組合を組織する市町村の数の減少及び尾張農業共済事務組合規約の変更

### ▽愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する市町村の数の減少及び愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更

以上3議案は、平成21年10月1日に春日町が清須市に編入合併することに伴うものです。

### ▽土地開発公社定款の変更

## 請願審議

定例会に2件の請願が提出され、委員会に付託し審査しました。その後、本会議で委員長の審査結果報告の後、採決し、結果は次のとおりです。

- ▽「協同労働の協同組合法（仮称）」早期制定を求める意見書提出に関する請願書……………採択
- ▽自主共済制度の保険業法の適用除外を求める国への意見書の採択を求める請願書……………不採択

## 議員提出議案

最終日に議員提出議案2件を提出し、審議しました。

### ▽北朝鮮の核実験に抗議する決議

北朝鮮は5月25日、国連決議や6カ国協議共同声明、さらには日朝平壤宣言に反して、2回目の核実験を強行した。

このような北朝鮮の行動は、我が国を含む地域の平和と安全を脅かすものであり、極めて憂慮すべきものである。

度重なる核実験は、国際的な核不拡散体制に対する重大な挑戦であり、唯一の被爆国である我が国としては、決して容認できるものではない。

春日井市議会は、この暴挙に対し、強く抗議するとともに、これ以上の核実験、弾道ミサイル発射の中止を強く求める。

よって、政府においては、国際社会と協調し、北朝鮮に対して核兵器開発の中止と核の放棄を求めるため断固たる行動をとるよう強く求める。

以上、決議する。 平成21年7月2日

### ▽「協同労働の協同組合法（仮称）」の制定に関する意見書

## 人事案件

固定資産評価員に新開正人氏の選任に同意しました。

# 第4回定例会

## ◇ 上程議案と審議結果 ◇

### 補正予算案……………3件

平成21年度国民健康保険事業特別会計補正予算の専決処分の承認	承認（全会一致）
平成21年度老人保健医療事業特別会計補正予算の専決処分の承認	承認（全会一致）
平成21年度一般会計補正予算	原案可決（全会一致）

### 条例案……………5件

市税条例等の一部を改正する条例	原案可決（賛成多数）
ふれあいセンター条例の一部を改正する条例	原案可決（全会一致）
私立幼稚園就園奨励費の補助に関する条例の一部を改正する条例	原案可決（全会一致）
介護サービスセンター条例の一部を改正する条例	原案可決（全会一致）
国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決（賛成多数）

### 一般議案……………12件

名古屋市の公の施設の区域外設置	原案可決（全会一致）
子どもの家の指定管理者の指定	原案可決（全会一致）
子どもの家の指定管理者の指定	原案可決（全会一致）
味美保育園新築工事（建築）の請負契約	原案可決（全会一致）
ペDESTリアンデッキA橋築造工事の請負契約	原案可決（全会一致）

公共下水道南部浄化センター水処理棟増設工事の委託協定	原案可決（賛成多数）
公共下水道勝西浄化センター自家発電設備工事の請負契約	原案可決（全会一致）
損害賠償の額の決定	原案可決（全会一致）
愛日地方教育事務協議会を設置する市町の数の減少及び愛日地方教育事務協議会規約の変更	原案可決（全会一致）
尾張農業共済事務組合を組織する市町の数の減少及び尾張農業共済事務組合規約の変更	原案可決（全会一致）
愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する市町村の数の減少及び愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更	原案可決（全会一致）
土地開発公社定款の変更	原案可決（全会一致）

### 議員提出議案……………2件

北朝鮮の核実験に抗議する決議	原案可決（全会一致）
協同労働の協同組合法（仮称）の制定に関する意見書	原案可決（全会一致）

### 人事案件……………1件

固定資産評価員の選任の同意	同意（全会一致）
---------------	----------

# 一般質問

## 市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、17名の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、29項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)



道風くん

### 1 市有施設等の有効活用について

質問者 林 克巳

**質問** 行政財産を民間に貸し付けられるよう地方自治法が改正され、市有施設に設置する自販機等の設置使用料金を一般競争入札によって民間事業者に公募出来るようになった。行政財産を効率的に活用し現在より遥かに高い設置使用料で自販機設置事業者との契約成立の可能性がある。継続的で安定した新たな自主財源の確保策として当局の考えを問う。

担当 財政課

**【答弁】** 自動販売機の設置の許可の形態は、施設利用者や職員の福利厚生など設置目的に応じて様々ですが、自動販売機は収益性が大変高いことから、自主財源確保の面で、



他市の例を見ましてもいろいろと工夫されています。地方自治法の改正によって、行政財産の目的外貸し付けの範囲が拡大されましたので、自主財源の拡大につながる貸付・使用の許可・料金体系について検討してまいります。

### 2 一人暮らしの高齢者及び高齢者世帯の現状と市の対応について

質問者 政木 りか

**質問** 平成20年度末の春日井市の高齢化率は19.02%。総人口の307,052人中、高齢者人口58,415人。一人暮らしの高齢者は5,137人である。高齢者世帯のうち年度途中で高齢者が一人暮らしになってしまった場合、早めの声かけが必要であるが、市の職員と民生委員と地域包括支援センターが常に連携をとり、できる限り速やかに訪問するようにできないのか市の考えを問う。

担当 高齢福祉課

**【答弁】** 毎年度、民生委員に依頼し、緊急連絡先や日常生活の状況調査を行うとともに、地域包括支援センターでは、社会福祉士などが各家庭を訪問し、福祉や介護の相談に応じ必要なサービスを受けられるように努めています。今後は年度途中で、ひとり暮らしとなった場合にも、できる限り早い時期に訪問できるよう情報の把握方法について検討するとともに、これまでの調査方法についても見直してまいります。



その他の質問事項  
・年金からの引き落としについて

### 3 スクール・ニューディール構想について

質問者 山際 きよし

**質問** 国の補正予算において、1兆1千億を超えるスクール・ニューディール構想が計画され、低炭素社会の実現と21世紀の学校にふさわしい教育環境の整備を図るため、全国の学校施設のエコ改修、ICT化、耐震化が行なわれることになりました。小中学校における太陽光発電パネルの設置、電子黒板などICT環境の整備、耐震化計画の前倒しについて問う。

担当 教育総務課

**【答弁】** この構想は新たに創設された補助制度であり、また財源構成をみても、臨時交付金を充当できるなど、自治体の負担はかなり軽減が予想されます。しかしながら、補助金や臨時交付金の制度の内容につきましては明確でない部分もあり、市全体の事業のバランスを見ながら、学校における教育環境の整備の促進について緊急性、必要性を慎重に見極めつつ、検討を進めてまいりたいと考えております。



その他の質問事項  
・経年劣化による製品事故対策について

## 4 施設整備について

質問者 中藤 幸子

**質問** ①昭和54年建設の母子生活支援施設は、目的や事情が異なってきている。この施設の建て替え等を含めた整備を考えるべきではないか。②子育て世代にとって、安心できる空間があって、そこに受け入れてくれる人がいるというのはとても魅力である。このような施設の少ない東部地域に、子育て支援施設を整備すべきではないか。

その他の質問事項  
•入札参加業者について

担当 子ども政策課

【答弁】①施設の浴室等の整備については、今後、建物の大規模改修や浴室の老朽化により改修が必要な場合、プライバシーの配慮等が困難と判断された場合等その状況に応じ対応していきます。②東部地域の子育て支援施設の整備については、重要な課題であると認識しており、今後、様々な方策を調査・研究する中で、次世代育成支援対策地域協議会で協議してまいります。



## 5 次世代育成支援における家庭的保育事業（保育ママ）制度の創設について

質問者 安達 佳代

**質問** 国では、ここ数年の間に「子どもと家族を応援する日本重点戦略」「新待機児童ゼロ作戦」など少子化対策が矢継ぎ早に打ち出されている。今年度、春日井市は次世代育成支援対策後期行動計画が策定されるが、どのような視点から拡充していくのか。また、家庭的保育事業（保育ママ）制度が法定化されたことにより行動計画に取り組み創設する考えがあるかを問う。

担当 子ども政策課

【答弁】次世代育成支援対策後期行動計画策定については、市民と行政が協働で取り組む「地域における子育て支援」の拡充・強化を重要な課題としてとらえ進めていきます。保育ママ制度は、保育園の待機児童対策の一助となること、地域における子育て支援に貢献しうる人材となる可能性等を認識し、今後の国の動向等を見据え調査・研究する中で、次世代育成支援対策地域協議会で協議してまいります。



## 6 女性特有がん検診推進事業の取組について

質問者 田中 千幸

**質問** 近年、子宮頸がんや乳がん罹患する若い女性が急増。子宮頸がんでは約2,500人、乳がんでは約1万人が死亡。死亡者を減らすには、がん検診の受診率を向上させることが急務。国は21年度補正予算で子宮頸がん・乳がんの検診無料クーポン券の発行・配布を決定。これを受け、本市に於ける早急な対応と検診を受け易くする環境作りをいかに進めていくかを問う。

その他の質問事項  
•デマンド交通システムについて

担当 健康増進課

【答弁】本市では、女性特有のがん検診推進事業の実施に向け、対象者の把握や無料クーポン券の作成など準備を進めています。受診率向上のための方策は、対象者全員に誕生日に受診券を送付しているほか、今年度から特定健診とがん検診を統一受診券として送付しています。受診の利便性向上のため、今後とも女性が検診を受けやすくなる環境づくりについて検討します。



## 7 庁舎内に子どもの待機スペース設置について

質問者 小原 はじめ

**質問** 京都府木津川市役所では、写真のような子ども向けの待機スペースが設置してある。春日井市も市役所1階ロビーに子どもが待機できるスペース（クッションのような柔らかいブロックで周りを囲んで、靴を脱いで、子どもがリラックスできるような場所）を設置し、子どもといっしょでも、気軽に市役所に来られるようにと思うが、市の考えを問う。

その他の質問事項  
•地球温暖化対策について

担当 総務課

【答弁】市民ホールは、多岐にわたるイベントが年間約200日以上開催されるほか、床面が石張りである等の問題があります。

こうしたことから今後におきましては、1階窓口における乳幼児連れの来庁者数や乳幼児の安全や施設の衛生面、また各種イベントによる市民ホールの利用状況や来庁者の動線を見極めるなどし、設置の有無について今後調査研究してまいりたいと考えております。



## 8 道風記念館の在り方について

質問者 熊野 義樹

**質問** 「書のまち春日井」の道風記念館、現状を打破し、収蔵庫を増設してより良い状態で資料・図書の保存が出来るようにする。重要文化財公開承認施設に成れば全国の著名人への展示要請が容易になる。動線的な改善が重要な問題であるが、階段に車いす用昇降機、手すり設置等の措置を施し、専門家にも、市民にも親しまれる道風記念館の構築は可能なのかを問う。

担当 道風記念館

**【答弁】** 道風記念館は「書のまち春日井」の中核施設として、春・秋の特別展、企画展、館藏品展や記念館講座などを開催しています。今後、書に関心のない方にも気軽にご来館いただけるわかりやすい事業、よりすぐれた展覧会の企画を検討してまいります。施設整備につきましては、重要文化財公開承認施設として整備を検討する中で、施設の充実を図り、より多くの市民に親しまれる記念館になるよう研究してまいります。



## 9 市民活動支援センターについて

質問者 堀尾 達也

**質問** これからのまちづくりを支える市民活動の拠点として開設されました「市民活動支援センター」(愛称；ささえ愛センター)は今年で3年目を迎え、これまでも様々な活動をされてきたと思うが、市民にとってはまだまだ十分に知られた施設となっていない。その為に今後、地域団体・市民の利活用の促進及びセンターの認知度向上に向けた、本市の取り組みを問う。

担当 市民活動支援センター

**【答弁】** 利活用の促進のため、より多くの団体に利用いただけるよう、地域の子ども会や老人会にも登録を働きかけるとともに、運営委員会の意見を取り入れ、魅力あるセンターとなるよう取り組みを進めてまいります。また、認知度の向上にはセンターの有り様をよく知っていただくため、親しまれ魅力あるイベントの開催や市広報やホームページなどを活用していきたいと考えております。



## 10 公園の管理について

質問者 水野 義彦

**質問** 近年「公園」は「憩いの場」の他「避難場所」としても利用され、トイレを含む公園の管理がますます問われる。「トイレの美化」について①定期清掃の市民参加型の模索②命名権の導入③「光触媒」塗布や男性用「無水トイレ」の導入を提案する。「公園の安全性」について、管理責任が問われる結果となった他市の公園飛び出し死亡事故の判決を受け、市の考えを問う。

担当 公園緑地課

**【答弁】** ①区町内会などに協力を働きかけ住民参加によるトイレ美化を進めていきたいと考えています。  
②導入が可能かどうか研究します。  
③公園トイレに適するかどうか研究します。  
出入口付近の見通しを確保するため剪定等を実施し、安全で安心して利用できるよう適切な管理に努めます。



## 11 自転車の安全対策について

質問者 佐々木 圭祐

**質問** 道路交通法の改正に伴い、自転車の原則、車道左側通行の義務、自転車乗車中の禁止事項など安全利用促進のため、自転車と歩行者・自動車の適切な共存を図るための交通ルール・マナーの遵守を行政として、どのように安全指導をしていくのか。また、7月には認可される三人乗り自転車は、高額となるため子育て支援の一環からも自転車の助成について問う。

担当 交通対策課・子ども政策課

**【答弁】** 自転車の交通ルールやマナーなど安全教育を行うため、年齢層に応じた交通安全教室の開催や街頭指導を引き続き進めていくほか、今後は事故による頭部のケガを防ぐため、幼稚園や保育園での交通安全教室を通じて、保護者に対し子どものヘルメット着用について、さらに啓発を進めていきます。



また、国の平成21年度補正予算では三人乗り自転車の貸出も補助対象としていますが、今後の国の動向を注視する中、購入補助や貸出等について調査・研究してまいります。

## 12 葬儀場の設置及び管理運営に関する指導要綱について

質問者 伊藤 建治

**質問** 市内で葬儀場建設計画があり、生活環境への影響や交通対策など周辺住民が心配をしている。開発の規模が一定以下ならば業者側に説明義務はなく、本件も住民に対して詳細説明がされていない。施設の性格から鑑み、葬儀場の設置や運営管理については、遵守すべき事項や手続き等を定めた要綱を整備するなどのルール作りが必要だと思われるが市の考えを問う。

その他の質問事項 • 中小企業支援について  
• 飼い主のいない猫の去勢・避妊手術費補助金交付制度について

担当 建築指導課

【答弁】近年の葬儀は、住宅事情などから葬祭場で営まれることが一般的となってきており、現代社会においては必要な施設と思われます。しかし、隣接される方々にとっては、住環境に変化が生ずることから指導要綱の対象外となっても、事業者に対し説明会の実施等の要請を行います。要綱の制定については、他市の事例を見極める中、そのあり方について調査研究を進めます。



## 13 平和行政について

質問者 内藤 富江

**質問** 核兵器廃絶に向けて、世界が大きく流れる中、唯一被爆国日本として核兵器廃絶に自治体自らが声を上げていくことが重要になっています。全国でも非核都市宣言をしている自治体が1496に上り、宣言率は81%と高い推移を示しています。愛知県でも名古屋市を始め、35市町村が宣言をしています。春日井市においても非核都市を宣言することについて問う。

その他の質問事項 • 保育行政について

担当 総務課

【答弁】戦争のない平和な社会の実現は、全世界の人々にとって大きな願いであります。

核兵器廃絶は世界の大きな流れとなっていますが、依然として核兵器の脅威は存在しております。



非核平和都市宣言につきましては、市民一人ひとりがこの問題について自覚し、市民全体の自主的な運動の盛り上がりを行政が受け止め、さらに発展させていくことが最も効果的であると考えております。

## 14 市内企業に対する助成事業の充実について

質問者 長縄 典夫

**質問** 低炭素社会を目指し、産業の振興と調和した持続可能な経済社会を実現するため、環境に配慮した取組みを遂行していくことが市・事業者双方に求められています。産業振興アクションプランでは、環境関連投資に対する助成について調査・検討を行うと明記しています。環境ビジネスの創設や事業化に向けてどのような助成策を考えているのかその方向性を問う。

担当 企業活動支援課

【答弁】地球温暖化対策等の環境問題への対応として、現在、国では緊急経済対策にて太陽光発電の導入支援、環境対応車の普及促進、環境・エネルギー技術の開発・実証に対する助成を行っており、県では低公害車の導入支援に取り組んでおります。こうした国や県の施策を注視し、企業への環境支援策について独自施策や協調施策等について商工業振興審議会を通じて調査・検討してまいります。



## 15 就学機会の拡充について

質問者 内田 謙

**質問** 日本の大学の学費は、「世界一高い」と言っても過言ではない。学費が高すぎるため本業の勉強を犠牲にしてアルバイトに多くの時間をかけるとか、経済的理由から大学を退学していく学生も多い。大学等については、日本学生支援機構が学生に対し、奨学金を貸与している。大学生等に市独自の奨学金制度を創設する考えはないか問う。

その他の質問事項 • 雇用対策について

担当 教育総務課

【答弁】小中学校の児童生徒に対する就学援助や、私立高校に通う生徒の授業料補助の充実、また専門学校生、大学生に対する市独自の奨学金制度の創設など、未来を担う子供たちに教育の機会を保障することは非常に重要な課題と



考えております。大学生等を対象とした市単独の奨学金制度の創設については、市民ニーズの状況や他市が行っている制度の利用状況、国の動向等の情報収集に努め、調査研究してまいります。

## 16 介護保険制度について

質問者 宮地 ゆたか

**質問** 介護認定の新制度は、給付費削減が目的である事を国会で暴露され、一部見直しになった。希望者には従来の要介護度の継続を認めたが、新制度での判定結果は知らされない。市民が制度について判断できるように両方通知するべきである。今年度の継続認定者数と軽度になった人数、継続した結果の人数。新規の認定で要介護1と要支援2の人数について問う。

その他の質問事項  
 ・公共下水道の接続状況について  
 ・脳脊髄液減少症にかかわって

担当 介護保険課

【答弁】新制度における認定の状況は、6月20日現在で、新規認定者数は、492人のうち、要介護1は137人、要支援2は69人となっています。また更新認定者数は、715人で、以前より軽くなったのは187人、重くなったのは150人、変わらないのは378人でした。



本人の希望により従来の介護度とした場合の判定結果につきましては、併記を検討していきます。

## 17 地蔵川の洪水防止対策について

質問者 伊藤 隆司

**質問** 堤防の高上げ工事が終了しましたが、それにより逆流を防止するための「フラップゲート」の設置が必要になってくる所があるのではないかと。また、川の構造上一部が堤防の幅より狭くネック状態になっていますので、高上げしただけでは内水氾濫が頻発する可能性が高くなります。下流部に早期に放水路を作るよう関係機関に強力に働き掛けることについてを問う。

その他の質問事項  
 ・新型インフルエンザ対策について

担当 下水建設課・河川排水課

【答弁】フラップゲートは地蔵川堤防嵩上げ区間の67箇所のうち18箇所を設置されており、今年度は1箇所設置しました。今後は、集中豪雨による浸水が予想される区域について、設置が必要かどうかの調査を行い、必要な箇所を検討してまいります。

また、内水対策につきましては、県が下流部の河川排水施設のルート選定や放流量を国と調整していますが、本市としても内水対策は喫緊の課題であり、国や県に対して、早期に整備が進められるよう強く要望してまいります。



## 平成21年第5回定例会予定

- ▽9月8日(火) 本会議(提案理由説明)
- ▽9月10日(木) 本会議(質疑、委員会付託)
- ▽9月14日(月) 文教経済委員会
- ▽9月15日(火) 厚生委員会
- ▽9月16日(水) 建設委員会
- ▽9月17日(木) 総務委員会

- ▽9月24日(木) 本会議(一般質問)
- ▽9月25日(金) 本会議(一般質問)
- ▽9月29日(火) 本会議(採決)

※議事の都合により、日程が変更になる場合があります。

問い合わせ 議事課 (☎85-6492)

## 議員表彰

5月27日に開催された第85回全国市議会議長会定期総会において、次の4名に議員在職10年の表彰状と次の1名に議長会理事として感謝状が、授与されました。

10年表彰 後藤 正夫議員 黒田 龍嗣議員  
 長谷川健二議員 内藤 富江議員  
 感謝状 友松 孝雄議員

残暑お見舞申し上げます。

公職選挙法により、あいさつ状を出すことは禁止されております。

春日井市議会



日丸

## 編集後記

第4回定例会において、17名の議員が市政の課題、地域の問題などについて一般質問を行い、当局と活発な議論を行いました。また、今回より議会だよりの表紙を少し改善して、市民の皆様により楽しく読んで頂けるよう、議会報編集委員一同は、ご期待に応えられるよう頑張っております。

今後とも議会へのご支援を宜しくお願い致します。まだまだ暑い日が続きますので、皆様におかれましては、お体を大切にしてください。

編集委員一同